## ○経済産業省令第七十二号

輸出貿易管理令 (昭 和二十四 (年政令第三百七十八号) 別表第一及び外国為替令 (昭和五十五年政令第二百

六十号)別表の規定に基づき、 輸出貿易管理令別表第一 及び外国為替令別表 の規定に基づき貨物又は 技術を

定める省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年十一月十四日

経済産業大臣 赤澤 亮正

輸出貿易管理令別表第 及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令 (T) 部を改正

する省令

輸出 貿易管理令別表第一 及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令 (平成三年 通 商

業省令第四十九号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

(輸出貿易管理令別表第一関係)	改正後
(輸出貿易管理令別表第一関係)	改正前

ロ 一〇ギガパスカルを超える圧力を測定する	□ 一〇ギガパスカルを超える衝撃圧力を測定
イ (略)	- イ (略)
換器であって、次のいずれかに該当するもの	- 換器であって、次のいずれかに該当するもの
若しくは水晶圧電型圧力センサを用いた圧力変	若しくは水晶圧電型圧力センサを用いた圧力変
流体の圧力を測定することができる圧力測定器	流体の圧力を測定することができる圧力測定器
四十五 流体の速度を測定するための干渉計又は	四十五 流体の速度を測定するための干渉計又は
一~四十四(略)	— 一~四十四 (略)
る。	る。
仕様のものは、次のいずれかに該当するものとす	仕様のものは、次のいずれかに該当するものとす
う。)別表第一の二の項の経済産業省令で定める	- う。)別表第一の二の項の経済産業省令で定める-
第一条 輸出貿易管理令(以下「輸出令」とい	第一条 輸出貿易管理令(以下「輸出令」とい

# することができる圧力測定器

#### ハ (略)

### 四十六~六十二 (略)

第二条の二 輸出令別表第一の三の二の項(一)

経済産業省令で定めるものは、次のいずれかに該

当するものとする。

### 一・二 (略)

三 毒素 (免疫毒素を除く。) であって、アフラ

トキシン、アブリン、ウェルシュ菌毒素(アル

ファ、ベータ1、ベータ2、イプシロン又はイ

オタの毒素に限る。)、HT―2トキシン、黄

### ことができる圧力測定器

#### (略)

四十六~六十二(略)

第二条の二 輸出令別表第一の三の二の項 (一) の

0

当するものとする。

経済産業省令で定めるものは、

次のいずれかに該

#### ·二 (略)

三 毒素(免疫毒素を除く。) であって、アフラ

トキシン、アブリン、ウェルシュ菌毒素(アル

ファ、ベータ1、ベータ2、イプシロン又はイ

オタの毒素に限る。)、HT-2トキシン、黄 |

省令で定める仕様のものは、次のいずれかに該当	省令で定める仕様のものは、次のいずれかに該当
2 輸出令別表第一の三の二の項(二)の経済産業	2 輸出令別表第一の三の二の項(二)の経済産業
四~六 (略)	
又はモデシン	チン又はモデシン
ツリヌス毒素、ボルケンシン、ミクロシスチン	ツリヌス神経毒素、ボルケンシン、ミクロシス
リトキシン、ビスカミン、ブレベトキシン、ボ	リトキシン、ビスカミン、ブレベトキシン、ボ
シン、ネオサキシトキシン、ノジュラリン、パ	シン、ネオサキシトキシン、ノジュラリン、パ
ル、志賀毒素、T―2トキシン、テトロドトキ	ル、志賀毒素、T―2トキシン、テトロドトキ
ン、コノトキシン、ジアセトキシスシルペノー	ン、コノトキシン、ジアセトキシスシルペノー
び毒素性ショック症候群毒素)、ゴニオトキシ	び毒素性ショック症候群毒素)、ゴニオトキシー
色ブドウ球菌毒素(腸管毒素、アルファ毒素及	色ブドウ球菌毒素(腸管毒素、アルファ毒素及

(二) (一)に該当する発酵槽に用いるよ	(二)(一)に該当する発酵槽に用いるよ
	計されたもの
滅菌又は殺菌ができるもの	滅菌又は消毒をすることができるように設
の発酵槽であって、定置した状態で内部の	の発酵槽であって、定置した状態で内部の
(一) 内容積が二〇リットル以上の密閉式	(一) 内容積が二〇リットル以上の密閉式
あって、次のいずれかに該当するもの	あって、次のいずれかに該当するもの
イ 使い捨て式以外の発酵槽又はその部分品で	イ 使い捨て式以外の発酵槽又はその部分品で
かに該当するもの	かに該当するもの
二 発酵槽又はその部分品であって、次のいずれ	二 発酵槽又はその部分品であって、次のいずれ
一(略)	一(略)
するものとする。	するものとする。

るもの
イ流量が
までのすべてに該当するもの
三連続式の遠心分離機であって、
口 (略)
(11)
た状態で内部
うに設計された培養容器であって、

部の滅菌をすることができるもの	
三 定置し、かつ、閉じた状態で蒸気により内	(削る)
ハーメカニカルシールで軸封をしているもの	(削る)
	分離機
れたもの	品が使い捨てのものである使い捨て式の遠心
ロ 研磨したステンレス鋼又はチタンで構成さ	ロ 処理される物質と直接接触する全ての部分
	より内部の滅菌をすることができるもの
	(三) 定置し、かつ、閉じた状態で蒸気に
	構成されたもの
	(二) 研磨したステンレス鋼又はチタンで
	もの

五の二 噴霧乾燥器であって、次のイからハまで	五の二 毒素又は病原性微生物の乾燥に用いるこ
四の二・五(略)	四の二・五(略)
(二) (略)	(二) (略)
をすることができるもの	をすることができるもの
(一) 定置した状態で内部の滅菌又は殺菌	(一) 定置した状態で内部の滅菌又は消毒
ロ 次の(一)又は(二)に該当するもの	<ul><li>ロ 次の(一) 又は(二) に該当するもの</li></ul>
イ (略)	イ (略)
<o <tr="">         ✓°</o>	<. )
及び血液の浄化を行うために設計したものを除	
及びロに該当するもの(逆浸透膜を用いたもの	- 及び口に該当するもの(逆浸透膜を用いたもの
四のクロスフローろ過用の装置であって、次のイ	四 クロスフローろ過用の装置であって、次のイ

 第 四 条	を	リ		+	六 ~ 九		ハ	イ	まっ	اح
輸出令別表	一成すること	ル以上のシ	又は全部が	プチドの合	(略)	ことができるもの	定置した状	口 (略)	までの全てに該当するもの	できる噴霧
第一の五の五の石	を生成することができるもの	ステム合成	自動化された	1成を行うたる		もの	態で内部の		当するもの	とができる噴霧乾燥器であって、
輸出令別表第一の五の項の経済産業省令で	(7)	リモル以上のシステム合成スケールでペプチド	部又は全部が自動化されたもののうち、	ペプチドの合成を行うための装置であって、			定置した状態で内部の滅菌又は消毒をする			って、次のイからハ
		プチド	<u>                                      </u>	って、			をする			からハ
第 四 条				(新設)	六~九	<i>&gt;</i> _	ハ	イ ・		の 全
輸出令別					(略)	ことができ	定置した	口 (略)		の全てに該当
表第一						できるもの	た状態で-	#U		該当するもの
の 五 の 項							内部の滅			D
の経済産							菌又は恐			
[令別表第一の五の項の経済産業省令で							した状態で内部の滅菌又は殺菌をする			

六 (略)	計したもの	該当する方法において使用するように特に設	ロ 第七号ハ (二) 1から9までのいずれかに	イ (略)	るもの	設計した装置であって、次のイ及びロに該当す	五 合金の粉末又は合金の粒子状物質の製造用に	一~四(略)	のとする。	定める仕様のものは、次のいずれかに該当するも
六 (略)	計したもの	に設   該当する方法において使用するように特に設	かに ロ 第七号ハ (二) 1から8までのいずれかに	イ (略)	るもの	当す 設計した装置であって、次のイ及び口に該当す	用に 五 合金の粉末又は合金の粒子状物質の製造用に	一	のとする。	定める仕様のものは、次のいずれかに該当するも

らなる超雪 ニオブチ			イ (略)	る。)	は全重量が一	るもの(長さ	十 超電導材料	八・九 (略)	二 (略)	(111)
	らなる超電導材料であって、次の(一)から	ニオブチタン以外の超電導フィラメントか			は全重量が一○○グラムを超えるものに限	るもの(長さが一〇〇メートルを超えるもの又	超電導材料であって、次のいずれかに該当す			(略)
	らなる超電導材料であって、次の(一)から	ロ ニオブチタン以外の超電導フィラメントか	イ(略)	る。)	は全重量が一〇〇グラムを超えるものに限	るもの(長さが一〇〇メートルを超えるもの又	十 超電導材料であって、次のいずれかに該当す	八•九 (略)	二(略)	(三) (略)

(一) 磁界をかけない場合に臨界温度が零

下二六三・三度超のもの

(二) (略)

(三) 超電導材料の縦軸に対してあらゆる

方向から垂直に一二テスラの磁束密度の磁

界をかけた場合に、零下二六八・九五度の

温度で超電導状態を保つことができるもの

であって、臨界電流密度が全ての横断面で

、七五〇アンペア毎平方ミリメートルを

超えるもの

超電導フィラメントからなる超電導材料で

(一) 磁界をかけない場合に臨界温度が零

下二六三・三一度超のもの

(二) (略)

(三) 超電導材料の縦軸に対してあらゆる

方向から垂直に一二テスラの磁束密度の磁

界をかけた場合に、零下二六八・九六度の

温度で超電導状態を保つことができるもの

で一、七五〇アンペア毎平方ミリメートルであって、臨界電流密度がすべての横断面

を超えるもの

超電導フィラメントからなる超電導材料で

ハ

定める仕様のものは、次のいずれかに該当するも	- 定める仕様のものは、次のいずれかに該当するも
第六条 輸出令別表第一の七の項の経済産業省令で	第六条 輸出令別表第一の七の項の経済産業省令で
	ロ 耐火性のある金属又はその合金
	イ 高エントロピー合金
	されているもの(第七号に該当するものを除
	の粉末であって、表面が接種剤でコーティング
(新設)	十七 次のいずれかに掲げる合金の粉末又は金属
十一~十六 (略)	十一~十六 (略)
超電導性を保つことができるもの	超電導性を保つことができるもの
あって、零下一五八・一六度の温度を超えて	あって、零下一五八・一五度の温度を超えて

のとする。

一 集積回路(モノリシック集積回路、ハイブ

リッド集積回路、マルチチップ集積回路、膜形

集積回路(シリコンオンサファイア集積回路を

含む。)、光集積回路、三次元集積回路及びモ

ノリシックマイクロ波集積回路を含む。)で

あって、次のいずれかに該当するもの

イ〜カ (略)

ヨ 一つ以上のデジタルプロセッサユニットを

有するものであって合計処理性能(TPP)

が六、〇〇〇以上のもの

のとする。

集積回路(モノリシック集積回路、ハイブ

リッド集積回路、マルチチップ集積回路、膜形

集積回路(シリコンオンサファイア集積回路を

含む。)、光集積回路、三次元集積回路及びモ

ノリシックマイクロ波集積回路を含む。)で

あって、次のいずれかに該当するもの

イ〜カ (略)

ヨ 揮発性メモリを含まない他の集積回路との

間の全ての入力及び出力にわたる双方向の転

送速度の総計が六〇〇ギガバイト毎秒以上で

ある集積回路であって、次のいずれかに該当

するもの又はこれらに該当するようにプログ

ラムが可能なもの

合計処理性能 (TPP) が六、○○

〇以上である機械語命令を実行するデジタ

ルプロセッサユニットを一つ以上有するも

 $\mathcal{O}$ 

(一) で指定された機械語命令の実

行に寄与するユニットを除き、合計処理性

能(TPP)が六、〇〇〇以上であるデジ

タル基本演算ユニットを一つ以上有するも

九
#
ンプ
リン
グオ
シロ
スコ、
ープ
であっ
って、
リア

二〜八の四

(略)

 $\mathcal{O}$ 

(三) 合計処理性能 (TPP) が六、○○

〇以上であるアナログ基本演算ユニットを

一つ以上有するもの

ロセッサユニットと基本演算ユニットの組(四) (一) から(三) までのデジタルプ

み合わせであって、それらの合計処理性能

(TPP) の総和が六、○○○以上である

ものを有するもの

二〜八の四(略)

九 サンプリングオシロスコープであって、リア

	数が九〇ギガヘルツを超えるもの
(新設)	ロ いずれかのチャネルの上限三デシベル周波
	スケールのニパーセント未満のもの
	におけるノイズ電圧の二乗平均平方根がフル
(新設)	イ チャネルのノイズが最小となる縦軸レンジ
ールの二パーセント未満のもの	
おけるノイズ電圧の二乗平均平方根がフルスケ	
のチャネルのノイズが最小となる縦軸レンジに	
域幅が六○ギガヘルツ以上の場合において、そ	
うち、いずれかのチャネルの入力三デシベル帯	うち、次のイ及びロに該当するもの
ルタイムサンプリング手法を用いているものの	ルタイムサンプリング手法を用いているものの

一伝送通信装置、電子式交換装置、通信用の光	のとする。	定める仕様のものは、次のいずれかに該当するも	第八条 輸出令別表第一の九の項の経済産業省令で	十一~二十六 (略)	八〇〇、〇〇〇以上であるもの	だ、ルックアップテーブル入力数の総計が一、	プログラマブルロジックデバイスを組み込ん	て、一つ以上のユーザー構成可能なフィールド	十の二 モジュール、電子組立品又は装置であっ	十 (略)
一伝送通信装置、電子式交換装置、通信用の光	のとする。	定める仕様のものは、次のいずれかに該当するも	第八条 輸出令別表第一の九の項の経済産業省令で	十一~二十六 (略)					(新設)	十(略)

ファイバー、フェーズドアレーアンテナ、監視

用の方向探知機、無線通信傍受装置、通信妨害

装置、無線通信傍受装置若しくは通信妨害装置

の作動を監視する装置、電波その他の電磁波を

発信することなく、電波その他の電磁波の干渉

を観測することにより位置を採知することがで

きる装置又はインターネットを利用する方法に

よる通信の内容を監視するための装置であっ

て、次のいずれかに該当するもの

1

(略)

ロ ガンマ線、中性子線又は重荷電粒子線によ

ファイバー、フェーズドアレーアンテナ、監視

用の方向探知機、無線通信傍受装置、通信妨害

装置、無線通信傍受装置若しくは通信妨害装置

の作動を監視する装置、電波その他の電磁波を

発信することなく、電波その他の電磁波の干渉

を観測することにより位置を採知することがで

きる装置又はインターネットを利用する方法に

よる通信の内容を監視するための装置であっ

て、次のいずれかに該当するもの

イ (略)

ロ ガンマ線、中性子線又は重荷電粒子線によ

ように設計し、又は改造したものを除く。)たもの(宇宙空間用の飛しょう体に搭載するを影響を防止することができるように設計し

ハ 零下五五度より低い温度で使用することが

できるように設計したものであって、電子回

路を有するもの(宇宙空間用の飛しょう体に

搭載するように設計し、又は改造したものを

除く。)

二 一二四度を超える温度で使用することがで

きるように設計したものであって、電子回路

を有するもの(宇宙空間用の飛しょう体に搭

る影響を防止することができるように設計し

たもの(人工衛星に搭載するように設計し、

又は改造したものを除く。)

/ 零下五五度より低い温度で使用することが

できるように設計したものであって、電子回

路を有するもの(人工衛星に搭載するように

設計し、又は改造したものを除く。)

二 一二四度を超える温度で使用することがで

きるように設計したものであって、電子回路

を有するもの(人工衛星に搭載するように設

イ〜ハ(略)	イ〜ハ (略)
るもの	るもの
くは試験装置であって、次のいずれかに該当す	くは試験装置であって、次のいずれかに該当す
十 レーザー発振器又はその部分品、附属品若し	十 レーザー発振器又はその部分品、附属品若し
一〜九の三(略)	一〜九の三 (略)
ものとする。	ものとする。
で定める仕様のものは、次のいずれかに該当する	で定める仕様のものは、次のいずれかに該当する
第九条 輸出令別表第一の一〇の項の経済産業省令	第九条   輸出令別表第一の一○の項の経済産業省令
二~十二(略)	
計し、又は改造したものを除く。)	載するように設計し、又は改造したものを除

ニ レーザー発振器であって、次のいずれかに

該当するもの

(一) 半導体レーザー発振器であって、次

のいずれかに該当するもの

1 (略)

2 多重横モードで発振する単一の半導

体レーザーダイオードであって、次の

いずれかに該当するもの

七八〇ナノメートル未満の波長範

囲で使用するように設計したもので

あって、平均出力又は持続波の定格

二

該当するもの

のいずれかに該当するもの

半導体レーザー発振器であって、

次

1 (略)

ĺ

2 多重横モードで発振する単一の半導

体レーザーダイオードであって、次の

いずれかに該当するもの

一、四〇〇ナノメートル未満の波

長範囲で使用するように設計したも

のであって、平均出力又は持続波の

出力が
二五ワッ
トを超え
るもの

二 七八〇ナノメートル以上一、一〇

○ナノメートル未満の波長範囲で使

用するように設計したものであっ

て、平均出力又は持続波の定格出力

が三〇ワットを超えるもの

三一、一〇〇ナノメートル以上一、

(新設)

で使用するように設計したもので四〇〇ナノメートル未満の波長範囲

あって、平均出力又は持続波の定格

出力が二五ワットを超えるもの

(新設)

定格出力が二五ワットを超えるもの

いずれかに該当するもの	四 潜水艇の部分品又は附属装置であって、次の	一~三(略)	るものとする。	令で定める仕様のものは、次のいずれかに該当す	第十一条 輸出令別表第一の一二の項の経済産業省	十の二~十六 (略)	ホ・ヘ (略)	(二) ~ (六) (略)	3~5 (略)	四·五 (略)
いずれかに該当するもの	四 潜水艇の部分品又は附属装置であって、次の	一~三(略)	るものとする。	令で定める仕様のものは、次のいずれかに該当す	第十一条 輸出令別表第一の一二の項の経済産業省	十の二~十六 (略)	ホ・ヘ (略)	(二) ~ (六) (略)	3~5 (略)	<u>一</u> •三 (略)

五~十四 (略)	五~十四(略)
口~ホ (略)	口~ホ (略)
(三)・(四) (略)	(三) • (四) (略)
	C)電動機を含む。)
	ス直流電動機及び永久磁石交流(PMA
	ために特別に設計された電動機(ブラシレ
(二) 直流の推進電動機又はスラスター	(二) 直流の電気推進スラスター及びその
(一) (略)	(一) (略)
品であって、次のいずれかに該当するもの	品であって、次のいずれかに該当するもの
ることができるように設計した潜水艇の部分	ることができるように設計した潜水艇の部分
イ 一、〇〇〇メートルを超える水深で使用す	イ 一、○○○メートルを超える水深で使用す

あって、第六条第二号イ(一)4若しくは第	- であって、第六条第二号イ(一)4若しくは
ニ 宇宙空間用の飛しょう体のペイロードで	ニ 宇宙空間用の飛しょう体のミッション機器
イ〜ハ (略)	イ~ハ(略)
該当するもの	該当するもの
軌道用の飛しょう体であって、次のいずれかに	軌道用の飛しょう体であって、次のいずれかに
用の飛しょう体若しくはこれらの部分品又は準	用の飛しょう体若しくはこれらの部分品又は準
四 宇宙空間用の飛しょう体若しくはその打上げ	四 宇宙空間用の飛しよう体若しくはその打上げ
一~三(略)	一一~三(略)
るものとする。	るものとする。
令で定める仕様のものは、次のいずれかに該当す	- 令で定める仕様のものは、次のいずれかに該当す
第十二条 輸出令別表第一の一三の項の経済産業省	第十二条   輸出令別表第一の一三の項の経済産業省

るものとする。	るものとする。
令で定める仕様のものは、次のいずれかに該当す	令で定める仕様のものは、次のいずれかに該当す
第十四条 輸出令別表第一の一五の項の経済産業省	第十四条   輸出令別表第一の一五の項の経済産業省
四の二~二十(略)	四の二~二十(略)
ホ・〈 (略)	ホ・〈 (略)
が組み込まれたもの	物が組み込まれたもの
くはヲ又は第十号のいずれかに該当する貨物	しくはヲ又は第十号のいずれかに該当する貨
号ハ、第九号の二、第十三号ニ、ホ、ル若し	九号ハ、第九号の二、第十三号ニ、ホ、ル若
若しくはロ、第四号、第六号、第八号、第九	イ若しくはロ、第四号、第六号、第八号、第
しくは第九号ハ若しくはホ、第九条第三号イ	若しくは第九号ハ若しくはホ、第九条第三号
十六号、第八条第一号イ、第二号イ(二)若	第十六号、第八条第一号イ、第二号イ(二)

できるもの	
る距離でデータ又は指令を送受することが	
の方式によって一、〇〇〇メートルを超え	
(三) 光ファイバーを用いていない光伝送	(削る)
(一) • (二) (略)	(一) • (二) (略)
該当するもの	該当するもの
ロ 無人式の潜水艇であって、次のいずれかに	ロ 無人式の潜水艇であって、次のいずれかに
イ(略)	イ (略)
に該当するもの	に該当するもの
九 繋索式でない潜水艇であって、次のいずれか	九 繋索式でない潜水艇であって、次のいずれか
一~八(略)	一一~八(略)

ト若しくはその製造用の装置若しくは工具若し	ト若しくは無人航空機若しくはこれらの製造用
キロメートル以上運搬することができるロケッ	キロメートル以上運搬することができるロケッ
四 五〇〇キログラム以上のペイロードを三〇〇	四 五〇〇キログラム以上のペイロードを三〇〇
一~三(略)	
めに必要な技術とする。	めに必要な技術とする。
能若しくは特性に到達し、又はこれらを超えるた	能若しくは特性に到達し、又はこれらを超えるた
かに該当するものであって、当該貨物の有する機	かに該当するものであって、当該貨物の有する機
計、製造又は使用に係る技術のうち、次のいずれ	計、製造又は使用に係る技術のうち、次のいずれ
令で定める技術は、第三条に該当する貨物の設	令で定める技術は、第三条に該当する貨物の設
第十六条 外為令別表の四の項(一)の経済産業省	第十六条  外為令別表の四の項(一)の経済産業省
十・十一(略)	十·十一 (略)

	とする。	令で定める技術は、	第十七条 外	2~5 (略)	五、	ムを除く。	物の設計、	これらの	の装置若
(略)		技術は、次のいずれかに該当するもの	外為令別表の五の項(一)の経済産業省		(略)		、製造又は使用に係る技術(プログラ	これらの部分品又は第三条第二号に該当する貨	装置若しくは工具若しくは試験装置若しくは
一•二 (略)	とする。	令で定める技術は、次のいずれかに該当するもの	第十七条 外為令別表の五の項(一)の経済産業省	2~5 (略)	五~十二 (略)		に係る技術(プログラムを除く。)	条第二号に該当する貨物の設計、製造又は使用	くは試験装置若しくはこれらの部分品又は第三

六号までのいずれかに該当するものを除く。)	- 号から第二十六号までのいずれかに該当するも
号、第十六号の三若しくは第十八号から第二十	号、第十号の二、第十六号の三若しくは第十八
五 第六条に該当するもの(前二号又は同条第	五 第六条に該当するもの(前二号又は同条第一
一~四 (略)	一~四(略)
とする。	とする。
令で定める技術は、次のいずれかに該当するもの	- 令で定める技術は、次のいずれかに該当するもの
第十九条 外為令別表の七の項(一)の経済産業省	第十九条 外為令別表の七の項(一)の経済産業省
2~7 (略)	2~7 (略)
<. ·	<o>  ✓°</o>
の設計又は製造に必要な技術(プログラムを除	の設計又は製造に必要な技術(プログラムを除
該当するもの(前号に該当するものを除く。	該当するもの(前号に該当するものを除く。)

一
る。
める技術は、
2 外為令別表の九の項(二)
一~十七
のとする
省令で定
第二十一条
2
ラム
を設計

3 外為令別表の一三の項(三)の経済産業省令で	2 (略)	一~五 (略)	ものとする。	業省令で定める技術は、次のいずれかに該当する	第二十五条 外為令別表の一三の項(一)の経済産	3 • 4 (略)	六~十六 (略)	造に必要な技術(プログラムを除く。)	きるように設計した伝送通信装置の設計又は製	五 宇宙空間用の飛しょう体に搭載することがで
3 外為令別表の一三の項(三)の経済産業省令で	2 (略)	一~五(略)	ものとする。	業省令で定める技術は、次のいずれかに該当する	第二十五条 外為令別表の一三の項(一)の経済産	3 · 4 (略)	六~十六 (略)	(プログラムを除く。)	した伝送通信装置の設計又は製造に必要な技術	五 人工衛星に搭載することができるように設計

(五) プレッシャーゲイン燃焼を利用した	(五) プレッシャーゲイン燃焼
(一) ~ (四) (略)	(一) ~ (四) (略)
ものを有するもの	ものを有するもの
イ 燃焼器であって、次のいずれかに該当する	イ 燃焼器であって、次のいずれかに該当する
設計のためのプログラム	設計のためのプログラム
に必要な技術(プログラムを除く。)又はその	に必要な技術(プログラムを除く。)又はその
のいずれかに該当するものの設計若しくは製造	のいずれかに該当するものの設計若しくは製造
二 ガスタービンエンジンの部分品であって、次	二 ガスタービンエンジンの部分品であって、次
一 (略)	一(略)
る。	る。
定める技術は、次のいずれかに該当するものとす	定める技術は、次のいずれかに該当するものとす

	も <i>の</i>
ロ〜ヲ (略)	ロ〜ヲ(略)
	三 (略)
四 ガスジェネレータータービン、ファンタービ	·ビ 四 ガスジェネレータータービン、ファンタービ
ン、パワータービン、若しくはプロペリング	ノン、パワータービン、若しくはプロペリングノ
ズルに係るエンジンの安定性を維持するために	に  ズルに係るエンジンの安定性を維持するために
設計したガスタービンエンジンの流路の形状を	を   設計した流路の形状を可変にするための装置の
可変にするための装置の設計若しくは製造に係	·係 設計若しくは製造に係る技術(プログラムを除
る技術(プログラムを除く。)であって、次	次のく。)であって、次のいずれかに該当するもの
いずれかに該当するもの又はその設計のため	の  又はその設計のためのプログラム
プログラム	

4 • 5 五. イ〜ハ (略) (略) (略) 4 • 5 五. イ〜ハ (略) (略) (略)

附 則

(施行期日)

1 この省令は、 公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。ただし、第二条の二第二項第二号

第四号及び第五号の二の改正規定は、 公布の日の翌日から施行する。

(準備行為)

2 この省令による改正後の輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定

める省令に規定する貨物又は技術について、 外国為替及び外国貿易法 (昭和二十四年法律第二百二十八

号)第二十五条第一項若しくは第三項又は第四十八条第一項の許可を受けようとする者は、この省令の施

行の日前においても、当該許可の申請を行うことができる。

(経過措置)

3 この省令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。